

1 職員の任免及び職員数に関する状況

(1) 定員適正化計画の数値目標および実績

平成21年度の職員数は、4月1日現在で、本庁1,390人、市民病院639人、交通部90人の合計2,119人となっており、前年度比較で13人の減となりました。

また、平成18年2月に策定した定員適正化計画は、平成17年度の職員数を基準に、平成18年度から平成22年度までの5年間で職員数を192人削減（平成17年度比8.6%）するものです。

今後とも住民サービスの低下を招かないことを基本として事務事業の見直しを進め、引き続き定員の適正化に努めます。

区 分	平成17年 (基準)		平成18年 (1年目)	平成19年 (2年目)	平成20年 (3年目)	平成21年 (4年目)	18年～21年 の計	平成22年 数値目標
本 庁	1,502人	実績	1,472人	1,443人	1,415人	1,390人	—	1,353人
		増減	▲30人	▲29人	▲28人	▲25人	▲112人	▲149人
市民病院	567人	実績	555人	605人	616人	639人	—	602人
		増減	▲12人	50人	11人	23人	72人	35人
交 通 部	156人	実績	138人	119人	101人	90人	—	78人
		増減	▲18人	▲19人	▲18人	▲11人	▲66人	▲78人
合 計	2,225人	実績	2,165人	2,167人	2,132人	2,119人	—	2,033人
		増減	▲60人	2人	▲35人	▲13人	▲106人	▲192人
進ちよく状況（目標数値に対する進ちよく率）			31.3%	30.2%	48.4%	55.2%	55.2%	—

(注) 本庁には、一般行政部門、特別行政部門（教育委員会）ならびに市民病院・交通部以外の公営企業等会計部門（下水道、南郷診療所など）が含まれます。

(2) 職員数の状況

部門別職員数の状況と主な増減理由は、次のとおりです。

(各年4月1日現在)

区 分	職 員 数 (人)		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由	
	平成 20 年	平成 21 年			
一般行政 部 門	議 会	15 人	14 人	▲1 人	東北市議会議長会会長市事務の終了に伴う減
	総 務	292 人	286 人	▲6 人	国体業務の終了に伴う減
	税 務	97 人	96 人	▲1 人	南郷区の税務事務体制の合理化に伴う減
	民 生	149 人	145 人	▲4 人	障がい者福祉施設への派遣職員の引揚げに伴う減
	衛 生	146 人	147 人	1 人	エネルギー関連業務の移管に伴う増
	労 働	4 人	4 人		
	農林水産	57 人	57 人		
	商 工	40 人	39 人	▲1 人	エネルギー関連業務の移管に伴う減
	土 木	194 人	196 人	2 人	公園緑地維持体制の充実に伴う増
	小 計	994 人	984 人	▲10 人	
特別行政 部 門	教 育	252 人	242 人	▲10 人	児童科学館、図書館分館及び南郷文化ホールへの指定管理者制度の導入に伴う減
公営企業等 会計部門	病 院	623 人	647 人	24 人	市民病院の診療体制の強化に伴う増
	水 道	0 人	0 人		
	交 通	101 人	90 人	▲11 人	経営合理化に伴う減
	下水道	75 人	70 人	▲5 人	東部終末処理場の包括委託に伴う減
	その他	87 人	86 人	▲1 人	魚市場監視業務の一部委託に伴う減
	小 計	886 人	893 人	7 人	
合 計	2,132 人	2,119 人	▲13 人		

(注) 職員数は、一般職に属する職員数であり、地方公務員の身分を保有する派遣職員などを含みます。臨時または非常勤職員は含みません。また、表中「病院」区分の職員数は、市民病院と南郷診療所の合計人数です。

(3) 新規採用の状況

職員の新規採用は、公平性・公正性の観点から、競争試験を原則として、大学行政等の職種区分に応じた採用試験を実施しています。

試験職種区分	平成20年度 新採用者数	平成21年4月1日付け 新採用者数
大学行政	10人	3人
大学土木	1人	3人
大学建築	1人	1人
大学機械	1人	
大学電気	1人	
大学農業	1人	1人
短大事務	2人	4人
高校事務	5人	4人
短大土木	2人	1人
高校土木	1人	1人
高校建築		1人
学芸員		1人
社会福祉士		1人
保健師	2人	
身体障がい者事務	1人	1人
看護師	44人	36人
診療放射線技師	2人	1人
臨床検査技師		1人
臨床工学技士	2人	1人
薬剤師	2人	2人
医療社会福祉士		1人
診療情報管理士	2人	
計	80人	64人

(注) 病院の医師、公立学校等からの採用者など、新規採用とは異なる採用者は含みません。

(4) 退職者の状況(平成20年度)

区 分	定年退職者 (再任用含む)	普通退職者等	計
市長部局等	42人	12人	54人
市民病院	8人	35人	43人
交通部	4人	0人	4人
教育委員会	8人	4人	12人
計	62人	51人	113人

(注1) 職員の退職には、定年に達した職員が退職する「定年退職」と、本人の自発的な意志に基づき退職する「普通退職」などがあります。

(注2) 市長部局等とは、総合政策部から都市整備部までの市長が所管する事務部局のほか、議会、農業委員会、選挙管理委員会、監査委員の事務局を含みます。

(5) 職員の昇任の状況(平成21年4月1日人事異動)

区 分	男性職員	女性職員	計
部長級	6人	0人	6人
次長級	14人	0人	14人
課長級	27人	4人	31人
課長補佐級	50人	9人	59人
班長級	34人	26人	60人
主査級	33人	16人	49人
計	164人	55人	219人